

# 神奈川県近代美術館 PFI事業について

---

平成13年11月15日

財団法人 日本経済研究所

# 事業期間の長さ

---

---

- 近代美術館の事業期間は30年
- 民間側から見て、非常に長い
- 不測の事態が起きる可能性大
- 事業期間は15年程度が妥当

情報システムリスク

税制度リスク

支払い遅延リスク

独立採算施設リスク

# 一部独立採算施設

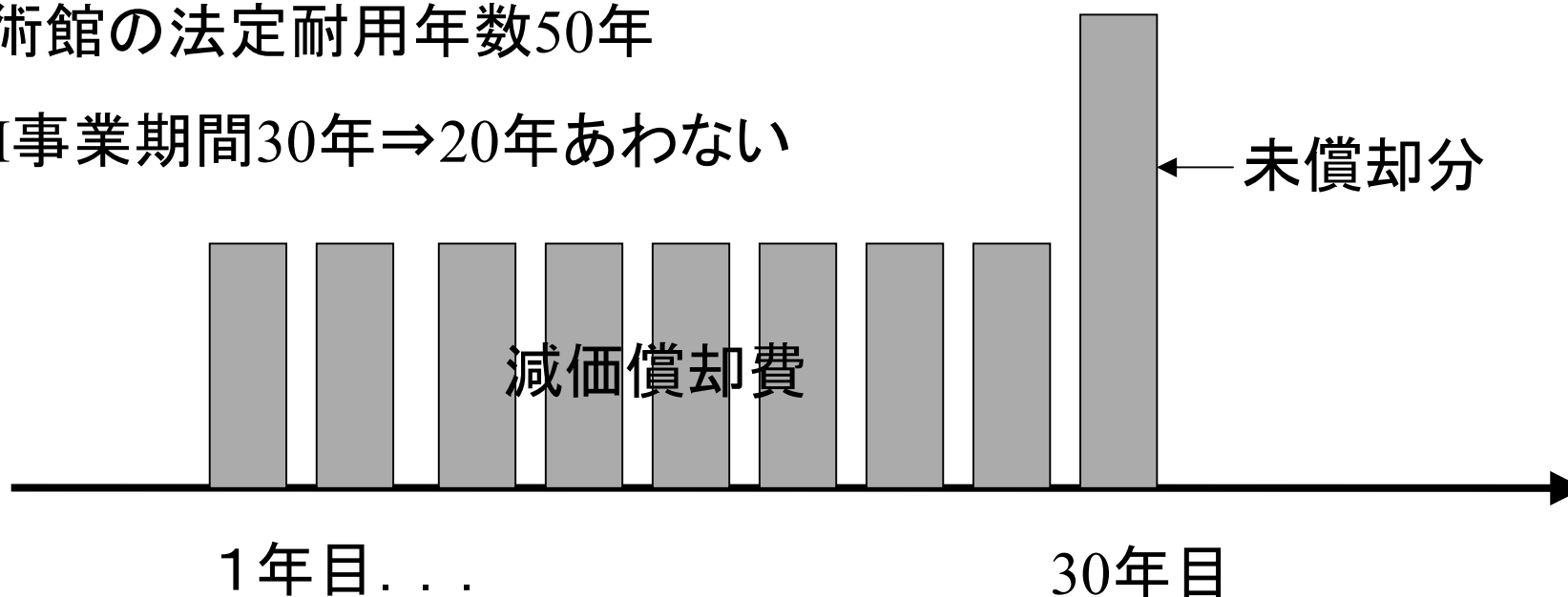
---

- 近代美術館のレストラン、ミュージアムショップは独立採算
- 美術館の企画展の内容により、レストラン、ミュージアムショップの売上が影響を受ける
- 立地条件（JR逗子駅よりバス）
- 美術館の付帯施設であること
- 採算的に厳しいものと想定される
- 民間側からみた場合、サービス購入型が望ましい

# 耐用年数と事業期間

美術館の法定耐用年数50年

PFI事業期間30年⇒20年あわない



法定耐用年数に従って償却すると、民間はPFI事業期間内に投資回収できない



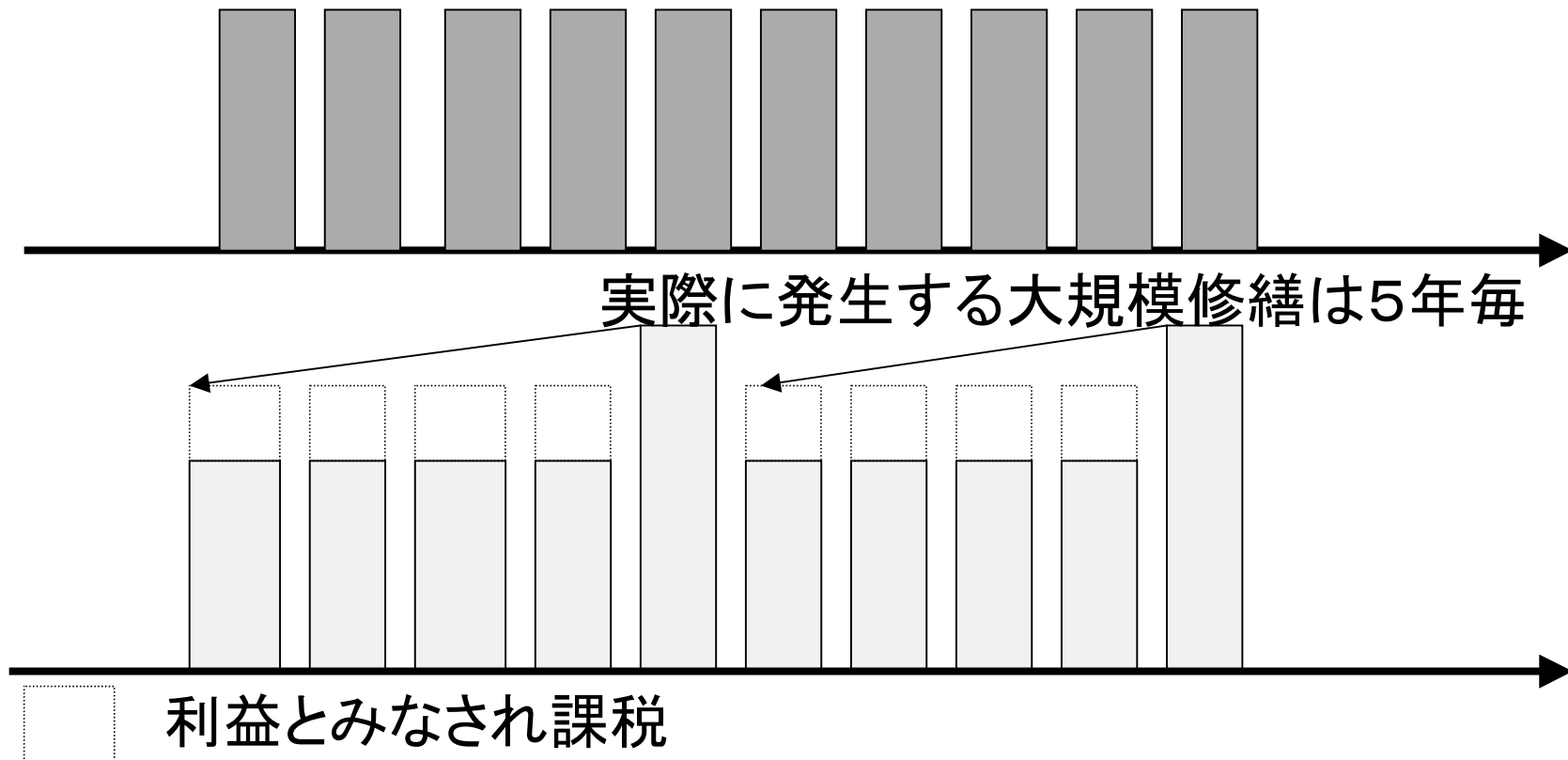
耐用年数の短縮化が必要

PFI法と税制の問題

# 大規模修繕費

—収入と支払いのタイミングが異なる—

PFI 収入は平準化



大規模修繕時にキャッシュが手元に残らない

# 総合評価一般競争入札の弊害

---

---

- 段階的選抜が出来ず、民間側の応募コスト負担増
- 民間の意見を聞く機会は、実施方針公表後のQ&Aと、入札公告前の意見招請のみ
- 契約書(案)に民間の意見が反映されにくい
- 民間側から見ると、県に有利な契約内容

# PFI事業推進に向けて

---

- 事業期間⇒15年程度が妥当(運営面については延長可能)
- 独立採算施設⇒サービス購入型に
- 事業期間内に投資回収⇒耐用年数の短縮化
- 大規模修繕費⇒収入と支出のタイミングが異なる。修繕引当金が必要
- 総合評価一般競争入札⇒民間の意見が反映されにくい。また、民間側の応募コストが膨大
- 公募プロポーザルにより2段階選抜で、事業者を選定することが望ましい

# 神奈川県近代美術館PFI事業について

---

